

## 情報社会対応への遅れと対策案メモ その1

～都市情報システム「インテリジェント・シティ」の役割～

2014・10・24 KAJWARA

## 1 なぜ日本の車はネズミ色か

日本では車のカラーが白、グレー、黒がほとんどです。若い時、米国に研修で派遣されたとき、車の色が様々で、駐車場をビルの上から眺めると大変カラフルなのに驚いた記憶があります。日本の同質文化は、何事も突出しない農耕民族の特質かと思いますが、明治以降の工業社会でも同質労働が要求され異端は除外されてきました。今や情報社会では、「多様性」(ダイバーシティ)が知的創造力の源である、人や情報の交流が多様であるほど知的生産性は上がる事が世界の常識で、個性の競争がないことは致命的な欠陥となります。また、日本の大企業など組織では、「長いものには巻かれろ」、大勢に従う風土の中、あら探し「ネガティブ・チェック」が横行し、個性が萎縮していると言われます。未だに昔流の工業社会モデル「教科書型管理者」がトップで幅を利かせている企業もあります。情報社会では貴重な存在であるべき「異端の人材」が出る幕はありません。今頃、女性の登用を議論するのも時代遅れです。

## 2 日本では日曜礼拝がない

日本では、戸建てはもちろんマンション、団地でも、また、街中でも「出会い、ふれ合い、語り合う」交流空間が乏しく、殆ど市民各層間の交流がありません。血縁、地縁から企業内の社縁に移り、更に社縁すら薄れつつある状況ですが、街には新たな知縁・友縁を育む交流空間「たまり場」が乏しい。佐賀県では、カフェを併設したりして図書館を交流空間として再構築する試みが大きな話題となっています。こうしたことがニュースになるのは関係者の時代認識の遅れを示す証左でもある。東京でも、虎ノ門あたりで、ようやく新設の街路の歩道を広くしてオープンカフェを路上に認める計画が出て来ていますが、欧米の街では、どこでも路上や広場で多くの人々が出会いを楽しんでいます。

欧米では、日曜日に教会に通い、あるいはサロンの会合や家族同士のヨコの付き合いが多く、街にはオープンカフェあり、各界・各層の間に交流が頻繁に行われています。また、移民などで多民族社会でもあります。

## 3 日本は部品メーカーに低落

「異質の交流」が知的生産性を高めることを考えると、日本が情報社会において立ち後れる構造的要因があると推察されます。画期的なイノベーションが

現れず、外国メーカー製スマホの部品メーカーとしてシェアを競っている、それが主要な景気の支えとなっているのが象徴的な日本の姿で、それも一つの生き方かもしれないが、いずれ新興国の追い上げで優位な地位が崩れて行きます。

#### 4 ネットが頼みの綱

若者のネット世界では「ツイッター」などで「異質の交流」が行われています。また、日本企業の立ち遅れを指摘するマーケティング学者フィリップ・コトラーは「日本の企業はクラウド・ソーシングをもっと活用すべき」と日経「私の履歴書」で述べていましたが、ネット上で、リアルな世界での「異質の交流」不足を補う道もあります。組織よりも個人に期待できるとも言われます。

日本の没落を防ぐには、リアルな「異質の交流」を促進する一方、ネット上の「異質の交流」を盛んにすることは急務と思います。全国一斉に動くことはできないので、全国各地に地域交流拠点を配置して、地方から先行して、リアル、ネット双方の交流頻度を高め、相乗効果で知的生産性を上げるモデルを示すことが有効ではないかと思われます。特に若者や女性の発奮を期待したい。

地域交流拠点として提案している「I フロント」(インターチェンジ・フロント)(交流前線基地)は、リアル・ネット双方の交流を促進する拠点ですが、ネット上では「都市情報ネットワーク」の要として、都市の情報化を総括することが必要となります。この「都市情報システム」を装備した街が頭脳系・神経系「インテリジェント・シティ」(賢く機能する都市)として発展し、進化していきます。「都市情報ネットワーク」は、地域内に止まらず、地域外、国外にも広く拡張していきます。

「インテリジェント・シティ」は、情報社会の「申し子」らしく、「異質の交流」を栄養として成長して行きます。このため、自らの使命として積極的に「異質の交流」を媒介・仲介する必要がある、特にグローバル化した今日、国際的な交流を盛んにすることは必須です。これで日本的弱点を多少なりともカバーできる可能性が生まれてきます。「異質の交流」をキーワードに、バラバラに発達している公私の「都市情報システム」相互の運営を関連づけ、知的生産性向上という共通の課題を分担できたら、地域の状況は大きく変わります。日本共通の弱点である「閉鎖性」や「同質性」から抜け出し、欧米並みの「開放性」や「多様性」で地域の活性化効果につながることを期待できるでしょう。

#### 5 アベノミクスは成功するか

日本は、産業の生産性で米国の半分、株価では30年間で米国の1/9に低

落。すべて情報社会への対応が遅れたことに起因する。このような構造的要因を解明して的確な対策を打たないと、いつまでも時代遅れの工業社会的発想では、アベノミクスも壁に当たるであろう。

日本の特性を考えると、次から次へと画期的な技術を生み出せるか（イノベーション）、あるいは後発でも、よりよいものに改良して競争に打ち勝つか（カイゼン）、「革新」か「改善」か、企業も国も、中途半端でなく、「選択と集中」の岐路にある。「革新」はできなくとも「改善」で磨き上げ、世界最高の「信頼性」を勝ち得ることもできるでしょう。いずれも世界一という新幹線の例もあります。しかし、世界への情報発信力が弱い。日本の通例でもある。

## 6 地方が先行してモデルを

企業は、それぞれの見識と能力に応じて進路を選択し優勝劣敗していくが、「情報社会対応の街づくり」も民間の力が大きい。しかし、方向性を決めサポートするのは政治・行政の使命である。都市情報システム「インテリジェント・シティ」構想は、その役割の一端を担うことができるのではないか。

グローバルに展開し成功している一部の企業のトップを除き、東京も地方も各界の上層部は高度情報社会の急速な進展に鈍感で、事態の大きな急展開は望めないが、せめて一部の地域でも、

情報社会における「街づくりの中核」として「Iフロント」を位置付け

地域交流の拠点をつくり

多様な交流を促進し、多様な情報システムを活用し、

地域の知的レベルを上げながら、

東京を越え世界の市場を視野に入れ

地場産業の付加価値を高め、あるいは新たなビジネスを起こし、

若者が働ける場をつくり、大都会から人材を吸引し

地域に若者が定着し、個人起業家も生まれ、

安心して結婚、出産、子育て、そして医療も教育もでき、

大企業をスピンアウトした専門家や定年退職の熟練者とともに、

ワーク・ライフ・バランスのとれた優雅な「カントリーライフ」を楽しむ。

災害の危険もあり、東京の賢明な企業は地方へオフィスや工場を移転する。

というように、全国の地方都市が「Iフロント」を拠点に「情報都市」に転身し地域の知的生産性を向上できれば世の中の流れは必ず大きく変わるでしょう。